

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	137,164	22.0	17,318	44.4	16,509	40.3	6,149	62.5
29年12月期第3四半期	112,409	12.5	11,989	△7.6	11,768	△6.5	3,784	△36.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 14,866百万円(129.9%) 29年12月期第3四半期 6,467百万円(△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	53	42	52	67
29年12月期第3四半期	32	67	31	83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	781,543	6.2	85,159	6.2		
29年12月期	749,160	5.8	74,354	5.8		

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 48,550百万円 29年12月期 43,697百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を適用しており、平成29年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は添付資料P.17「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	5	00	6	00	6	00
30年12月期	6	00	6	20	5	50
30年12月期(予想)					—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす仮想通貨マイニング事業のハッシュレートを月次で開示しております。また、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社においては、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) GMOクリックグローバルマーケティング株式会社

除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期3Q	115,096,887株	29年12月期	115,096,887株
② 期末自己株式数	8,339株	29年12月期	11,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	115,087,944株	29年12月期3Q	115,833,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、平成30年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期より、報告セグメントを変更しています。まず、(1)前連結会計年度での仮想通貨マイニング事業への新規参入及びGMOコインで展開する仮想通貨交換事業において取引高の急増があり重要性が増加したことから、「仮想通貨事業」セグメントを新たに報告セグメントに追加しています。これに伴い、従来「インターネット金融事業」セグメントに含めていた仮想通貨交換事業を「仮想通貨事業」セグメントに変更しています。そして(2)「モバイルエンターテイメント事業」セグメントについては、「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期の数値についても新たな報告セグメントに組み替えて表示しています。

◆当第3四半期連結累計期間(平成30年1月～9月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	112,409	137,164	24,755	22.0%
営業利益	11,989	17,318	5,328	44.4%
経常利益	11,768	16,509	4,741	40.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,784	6,149	2,364	62.5%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった外部環境の変化により高成長が続いています。また、企業間取引(BtoB)、個人間取引(CtoC)、020、IoTといった新しい動きもあり、市場自体も拡大が続いています。さらに、仮想通貨の領域においては改正資金決済法の施行もあり、取引が拡大しています。これらの動きもあり、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、決済事業・セキュリティ事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移し、最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業においては、ネット広告市場の変化に対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力してまいりました。(3)インターネット金融事業においては、店頭FXの収益改善が進み、好調に推移しました。(4)仮想通貨事業においては、①仮想通貨マイニング事業ではマクロ環境の悪化により収益性が低下しました。②仮想通貨交換事業では、第1四半期には一時的にポジションの評価損を計上したものの、各種施策の実施により2月下旬以降は安定的に推移し、営業利益を計上いたしました。さらに(5)インキュベーション事業においては、第2四半期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は137,164百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は17,318百万円(同44.4%増)、経常利益は16,509百万円(同40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,149百万円(同62.5%増)となりました。

<当第3四半期連結累計期間(平成30年1月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	61,260	73,679	12,418	20.3%
営業利益	5,975	8,284	2,309	38.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	33,290	34,746	1,455	4.4%
営業利益	736	436	△300	△40.8%
インターネット金融事業				
売上高	19,408	23,206	3,797	19.6%
営業利益	5,927	8,495	2,567	43.3%
仮想通貨事業				
売上高	△108	5,912	6,021	—
営業利益	△327	△375	△48	—
インキュベーション事業				
売上高	661	2,306	1,644	248.4%
営業利益	285	1,438	1,153	404.1%
その他				
売上高	1,760	1,132	△627	△35.6%
営業利益	△661	△1,010	△349	—
調整額				
売上高	△3,863	△3,818	45	—
営業利益	53	50	△3	—
合計				
売上高	112,409	137,164	24,755	22.0%
営業利益	11,989	17,318	5,328	44.4%

◆当第3四半期連結会計期間(平成30年7月～9月)業績の概要

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	38,068	45,894	7,825	20.6%
営業利益	4,492	5,535	1,042	23.2%
経常利益	4,389	5,172	783	17.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,832	1,917	84	4.6%

当四半期は、顧客基盤の拡大に伴い順調な伸びとなったインターネットインフラ事業、FX取引高の減少があったものの収益改善が続いている金融事業がそれぞれ好調に推移しました。仮想通貨事業は、仮想通貨マイニング事業においてマクロ環境の悪化により収益性が低下したことにより損失計上となった一方、仮想通貨交換事業において各種施策の実施により利益計上があったことから黒字転換となりました。

<当第3四半期連結会計期間（平成30年7月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	21,080	25,465	4,384	20.8%
営業利益	2,023	2,930	907	44.8%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	10,715	11,466	750	7.0%
営業利益	286	59	△226	△79.2%
インターネット金融事業				
売上高	6,960	7,493	533	7.7%
営業利益	2,336	2,585	249	10.7%
仮想通貨事業				
売上高	△109	2,619	2,728	—
営業利益	△233	104	337	—
インキュベーション事業				
売上高	337	107	△230	△68.1%
営業利益	188	△71	△260	—
その他				
売上高	256	142	△114	△44.5%
営業利益	△124	△91	33	—
調整額				
売上高	△1,172	△1,400	△227	—
営業利益	16	18	1	—
合計				
売上高	38,068	45,894	7,825	20.6%
営業利益	4,492	5,535	1,042	23.2%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は133万件（前年同期比8.1%増）、当四半期末の管理累計ドメイン数は621万件（同3.1%増）、売上高は2,100百万円（同4.2%増）となっています。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は85.2万件（前年同期比6.7%増）、売上高は3,614百万円（同3.4%増）となっています。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを提供しています。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催により顧客であるEC事業者の売上拡大支援に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービ

スとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、クーポンによる販促強化に取り組んでまいりました。これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.3万(前年同期比3.9%減)、流通総額は705億円(同6.4%増)と稼働率の低い顧客の離脱はあったものの、顧客単価の上昇もあり流通総額は好調に推移しました。また『minne』の流通総額は29.0億円(同16.0%増)となり、当該セグメントの売上高は2,620百万円(同20.9%増)となっています。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,503百万円(前年同期比17.3%増)と伸長し、海外売上高比率は約60%となっています。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しています。物販のみならず物販以外のサービス領域を含んだEC化の促進、キャッシュレス化の進展など、事業環境は極めて良好に推移しています。当四半期においては、流通額(決済処理件数、決済処理金額)の増大のため、早期入金サービス・トランザクションレンディング・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。これらの結果、決済処理件数と決済処理金額についても順調に拡大し、売上高は7,304百万円(前年同期比22.8%増)と大きく伸長しています。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。製品ラインナップの拡充もあり、当四半期末の契約回線数は130.5万件(前年同期比55.4%増)、売上高は6,902百万円(同44.8%増)と大きく伸長しています。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は25,465百万円(前年同期比20.8%増)となりました。決済・セキュリティといった利益率の高い商材が伸長したことにより、営業利益は2,930百万円(同44.8%増)と大幅増となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。今後も市場の拡大が進むことが見込まれています。当四半期においては、広告代理事業において、前四半期におけるアドフraud問題による一時的な減速から復調し、自社アドネットワーク商材の信頼性向上に向けた掲載基準の厳格化など、中長期的な競争力の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。これらの結果、売上高は7,895百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ECメディアにおいてユーザー数は増加したものの、広告単価の下落により弱含みで推移したこと、既存商材の落ち込みなどにより、売上高は2,842百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,466百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益はセールスマックスの悪化、アドフraud問題などの影響があり59百万円(同79.2%減)となりました。引き続き、アドフraud問題など顧客の課題に取り組むとともに、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力します。

③ インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しています。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に取り組みました。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が74.4万口座(前

年同期比9.8%増)、証券取引口座が35.8万口座(同10.6%増)と顧客基盤の拡大が続いています。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引は、取引高の減少があったものの、ビッグデータ解析による収益率の改善が進んでいます。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は7,493百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は2,585百万円(同10.7%増)となりました。

④ 仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期は、仮想通貨のボラティリティの減少を背景に、取引高は減少傾向となったものの、口座数は19.7万口座と伸長しました。業績面ではポジションをコントロールするなど対策が進んだことにより、売上高は1,369百万円と大幅に増加しました。

2) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、当社及び欧州における連結子会社がビットコインなどの仮想通貨マイニング事業を展開しています。マイニング設備の拡張は進んだものの、ビットコイン価格の停滞及びハッシュレートの上昇というマクロ環境の悪化により収益性が低下したことから、売上高は対前四半期から微増の1,249百万円となり、固定費の増加を補えず損失計上となりました。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は2,619百万円、仮想通貨マイニング事業は赤字を計上したものの、仮想通貨交換事業の黒字化により、営業利益は104百万円となりました。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。当四半期の売上高は107百万円(前年同期比68.1%減)、営業損失は71百万円(前年同期は188百万円の営業利益)となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q
売上高	38,068	41,847	43,705	47,564	45,894
営業利益	4,492	5,652	5,269	6,514	5,535
経常利益	4,389	5,547	4,931	6,405	5,172
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,832	4,245	2,087	2,144	1,917
総資産	661,070	749,160	758,529	753,269	781,543
自己資本	40,083	43,697	44,891	47,559	48,550

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	4,766	5,205	5,586	6,460	6,902
ドメイン事業	2,015	2,138	2,104	2,141	2,100
クラウド・ホスティング事業	3,494	3,511	3,527	3,519	3,614
EC支援事業	2,167	2,448	2,379	2,510	2,620
セキュリティ事業	1,282	1,443	1,423	1,484	1,503
決済事業	5,951	7,313	6,748	6,819	7,304
その他	1,401	1,304	1,619	1,887	1,418
合計	21,080	23,364	23,390	24,823	25,465
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	6,818	6,928	8,339	7,058	7,895
インターネットメディア事業	3,160	3,037	3,152	3,235	2,842
インターネットリサーチ・その他事業	736	822	774	718	728
合計	10,715	10,789	12,267	11,012	11,466
インターネット金融事業					
合計	6,960	6,973	8,151	7,560	7,493
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	△109	869	192	1,420	1,369
仮想通貨マイニング事業	—	97	442	1,237	1,249
合計	△109	966	635	2,657	2,619
インキュベーション事業					
合計	337	654	180	2,018	107
小計	38,984	42,749	44,625	48,072	47,152
その他	256	222	139	851	142
調整額	△1,172	△1,125	△1,059	△1,358	△1,400
売上高	38,068	41,847	43,705	47,564	45,894

II セグメント別営業利益

	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q
インターネットインフラ事業	2,023	2,503	2,587	2,766	2,930
インターネット広告・メディア事業	286	238	311	65	59
インターネット金融事業	2,336	2,058	3,303	2,605	2,585
仮想通貨事業	△233	531	△735	255	104
インキュベーション事業	188	383	△54	1,564	△71
小計	4,600	5,715	5,412	7,257	5,608
その他	△124	△79	△159	△759	△91
調整額	16	15	16	15	18
営業利益	4,492	5,652	5,269	6,514	5,535

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 ・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> ・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビットコイン・ビットコインキャッシュなどの採掘事業
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成29年12月31日)に比べ32,383百万円増加し、781,543百万円(4.3%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が13,314百万円増加(11.2%増)、有形固定資産が7,777百万円増加(89.8%増)、投資有価証券が4,931百万円増加(42.5%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が7,671百万円減少(1.6%減)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,577百万円増加し、696,383百万円(3.2%増)となっております。主たる変動要因は、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の発行等により17,476百万円増加、借入金が16,715百万円増加(14.8%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が8,647百万円減少(2.0%減)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,805百万円増加し、85,159百万円(14.5%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,453百万円増加(9.1%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,149百万円の増加、配当金の支払いにより2,094百万円の減少など)、非支配株主持分が5,949百万円増加(19.5%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成29年12月31日)に比べ、13,377百万円増加し、131,195百万円(11.4%増)となっております。当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては7,901百万円の資金流入(前年同期は1,763百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により17,088百万円、減価償却費の計上により5,785百万円の資金流入があった一方、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより976百万円、預り金の減少により5,161百万円、仕入債務の減少により5,023百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては25,070百万円の資金流出(前年同期は11,458百万円の資金流出)となりました。これは主に、マイニング機器などの有形固定資産の取得により20,628百万円、無形固定資産の取得により2,817百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては30,622百万円の資金流入(前年同期は13,929百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払により2,094百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため長短借入金の増減により16,715百万円、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の発行により17,437百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しています。一方、①仮想通貨事業におけるビットコインの価格変動、競合他社の動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しています。このため、平成30年12月期の連結業績予想は開示していません。この点を補うため、業績に重要な影響を及ぼす、仮想通貨事業及び金融事業の事業KPIや営業収益を月次で開示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間に、GMOクリックグローバルマーケット株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間に増資を実施した結果、当該子会社は特定子会社に該当することになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,006	132,321
受取手形及び売掛金	17,597	18,479
営業投資有価証券	3,910	7,478
預り仮想通貨	29,873	18,584
証券業等における預託金	286,848	267,917
証券業等における信用取引資産	113,833	102,736
証券業等における有価証券担保貸付金	-	7,721
証券業等における短期差入保証金	46,996	52,495
証券業等における支払差金勘定	26,696	35,831
繰延税金資産	3,114	5,720
その他	62,354	81,975
貸倒引当金	△3,119	△2,612
流動資産合計	707,112	728,649
固定資産		
有形固定資産	8,656	16,433
無形固定資産		
のれん	2,310	2,050
ソフトウェア	5,140	5,671
その他	12,956	13,667
無形固定資産合計	20,407	21,389
投資その他の資産		
投資有価証券	7,701	9,065
繰延税金資産	2,402	941
その他	3,245	5,543
貸倒引当金	△366	△480
投資その他の資産合計	12,983	15,069
固定資産合計	42,047	52,893
資産合計	749,160	781,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	9,399
短期借入金	90,910	100,351
未払金	25,980	27,280
預り仮想通貨	29,873	18,584
証券業等における預り金	54,729	46,988
証券業等における信用取引負債	48,639	45,958
証券業等における受入保証金	294,916	295,769
証券業等における受取差金勘定	4,095	3,283
証券業等における有価証券担保借入金	22,782	24,515
未払法人税等	2,107	4,760
賞与引当金	1,034	1,872
役員賞与引当金	44	773
前受金	7,191	8,118
預り金	47,462	42,301
その他	7,900	11,073
流動負債合計	646,343	641,032
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	17,476
長期借入金	21,745	29,020
繰延税金負債	367	2,025
その他	4,445	5,164
固定負債合計	26,559	53,686
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,903	1,664
特別法上の準備金合計	1,903	1,664
負債合計	674,805	696,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	38,113	41,566
自己株式	△23	△16
株主資本合計	43,089	46,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	1,647
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	323	346
その他の包括利益累計額合計	608	2,001
新株予約権	73	76
非支配株主持分	30,582	36,532
純資産合計	74,354	85,159
負債純資産合計	749,160	781,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	112,409	137,164
売上原価	57,810	69,201
売上総利益	54,599	67,963
販売費及び一般管理費	42,609	50,645
営業利益	11,989	17,318
営業外収益		
受取配当金	63	307
その他	267	336
営業外収益合計	331	644
営業外費用		
支払利息	119	230
支払手数料	30	131
持分法による投資損失	291	503
為替差損	-	277
その他	111	311
営業外費用合計	553	1,453
経常利益	11,768	16,509
特別利益		
投資有価証券売却益	8	735
金融商品取引責任準備金戻入額	208	238
その他	179	119
特別利益合計	396	1,093
特別損失		
投資有価証券評価損	162	135
減損損失	246	242
持分変動損失	186	-
その他	472	135
特別損失合計	1,068	514
税金等調整前四半期純利益	11,096	17,088
法人税、住民税及び事業税	5,604	6,645
法人税等調整額	△965	△125
法人税等合計	4,638	6,520
四半期純利益	6,458	10,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,673	4,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,784	6,149

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,458	10,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	4,140
繰延ヘッジ損益	△62	6
為替換算調整勘定	△29	121
持分法適用会社に対する持分相当額	222	29
その他の包括利益合計	8	4,297
四半期包括利益	6,467	14,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,676	7,542
非支配株主に係る四半期包括利益	2,790	7,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,096	17,088
減価償却費	3,709	5,785
減損損失	246	242
のれん償却額	612	450
持分変動損益(△は益)	186	-
支払利息	119	230
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△735
受取保険金	△170	△31
情報セキュリティ対策費	255	48
売上債権の増減額(△は増加)	250	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,761	△391
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,203	△5,023
未払金の増減額(△は減少)	△267	1,243
預り金の増減額(△は減少)	960	△5,161
証券業等における預託金の増減額(△は増加)	△22,927	18,931
証券業等における差入保証金の増減額(△は増加)	△3,020	△5,499
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△3,461	△9,947
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	24,431	△6,887
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△13,572	8,415
証券業等における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	15,422	1,732
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	-	△7,721
その他	△5,984	△553
小計	1,436	12,185
利息及び配当金の受取額	93	483
利息の支払額	△347	△483
情報セキュリティ対策費の支払額	△200	△46
法人税等の支払額	△2,745	△4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	7,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,949	△170
定期預金の払戻による収入	1,601	875
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△20,628
無形固定資産の取得による支出	△7,361	△2,817
投資有価証券の取得による支出	△414	△397
投資有価証券の売却による収入	15	774
貸付けによる支出	△2	△1,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24	△69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
その他	24	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,458	△25,070

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,750	947
長期借入れによる収入	9,083	17,066
長期借入金の返済による支出	△2,969	△1,298
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	17,510
転換社債型新株予約権付社債の発行による支出	-	△72
セールアンド割賦バックによる収入	-	980
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,363	△1,315
組合員からの払込による収入	375	1,069
組合員への払戻による支出	△202	△1,004
非支配株主からの払込みによる収入	169	128
自己株式の取得による支出	△1,182	-
配当金の支払額	△1,971	△2,094
非支配株主への配当金の支払額	△747	△963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	-
その他	5	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,929	30,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	13,377
現金及び現金同等物の期首残高	90,125	117,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,083	131,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上していません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	インターネットインフラ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット金融事業	仮想通貨事業	インキュベーション事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	60,787	30,011	19,403	△108	661	110,755	1,653	—	112,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	3,278	5	—	—	3,756	107	△3,863	—
計	61,260	33,290	19,408	△108	661	114,512	1,760	△3,863	112,409
セグメント利益又は損失(△)	5,975	736	5,927	△327	285	12,597	△661	53	11,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において192百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	インター ネット広 告・メ ディア事 業	インター ネット金 融事業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	73,206	31,508	23,248	5,868	2,306	136,139	1,025	—	137,164
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	472	3,237	△42	43	—	3,711	106	△3,818	—
計	73,679	34,746	23,206	5,912	2,306	139,850	1,132	△3,818	137,164
セグメント利益 又は損失(△)	8,284	436	8,495	△375	1,438	18,278	△1,010	50	17,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテイメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、仮想通貨事業に参入したことを受け、当社グループにおける経営管理体制の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「モバイルエンターテイメント事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの区分を、第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来の「モバイルエンターテイメント事業」はその他に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において242百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、連結子会社であるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、GMOフィナンシャルHD)株式の一部売却を行なうことを決議いたしました。なお、本取引後も当社はGMOフィナンシャルHDの議決権総数の50%超を保有しており、本取引による子会社の異動はありません。

取引の概要は以下のとおりです。

1. 売出しする子会社株式の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | GMOフィナンシャルHD 普通株式 22,027,100株 (議決権総数の18.4%) |
| (2) 売出価格 | 1株につき786円 |
| (3) 売出方法 | 引受人の買い取り引受による売出し |
| (4) 受渡期日 | 平成30年10月12日 |
| (5) 売出後の持分比率 | 61.9% |

2. 売出しの目的

GMOフィナンシャルHDにおいては同社普通株式の分布状況及び流動性が従来から課題でありました。当課題の改善を目的とした株式売出しの要請に応えるべく、当社は同社株式の一部を売出すものです。

3. 連結損益に与える影響

GMOフィナンシャルHDが連結子会社であることに変更がないため、本取引により資本剰余金の変動はあるものの、連結損益への影響はありません。